

平成 25 年度 12 月期決算について

トップツアー株式会社（本社：東京都目黒区、社長：坂巻伸昭）の平成 25 年度（2013 年度）12 月期の決算が確定いたしましたのでお知らせいたします。

このリリースに関するお問い合わせは、トップツアー広報担当 橘田・芦澤まで
(TEL:03-5704-3777)

事 業 報 告

平成25年 1月 1日から

平成25年12月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

当期における世界経済は、平成24年以降の先進国を中心とした世界的な金融緩和や各種の政策対応の結果、平成25年に入りアメリカを中心とした先進国、及び中国経済に底堅さが見られるようになりました。一部ユーロ圏や中南米の新興国において景気の落込みが見られるものの、世界経済は後半にかけて緩やかに回復しました。

こうした中、わが国の経済は、円安による輸出産業を中心とした業績の伸びと、景気回復基調や雇用・所得環境の改善による個人消費意欲の好転に加え、平成26年の消費税引き上げを前に、駆け込み需要の影響もあり、堅調に推移しました。

旅行業界では政府の観光立国に向けた政策に加え、円安が後押ししたこともあり、訪日外国人旅行者が初めて1,000万人を超え訪日旅行市場は活気づいたものの、海外旅行市場では、円安基調に加え、渡航先として需要の高い中国・韓国との関係悪化が逆風に作用しました。国内に目を転じると、6月には富士山が世界文化遺産、また12月には「和食」が無形文化遺産に登録され、9月には2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定するなど、今後の旅行市場に大きな影響を与えるニュースの多い一年となりました。

このような情勢の下、当社は、スポーツ、カンファレンス（会議ビジネス）等、専門性を求められる分野での優位性を高めるため、営業の強化を図ってきました。スポーツ分野では東京オリンピック・パラリンピック招致委員会のオフィシャルパートナーとして積極的に活動し、競技団体との良好な関係を構築すると共に、新たな顧客開拓に努めました。カンファレンスでは「メディカルカンファレンス事業部」を「カンファレンス事業部」に改称し会議市場における営業体制の強化をはかりました。また業務環境ではIT環境の整備を進め、情報の共有化と営業の機動性を一層高めるとともに、一部営業店舗の見直しを進め、管理・事務部門の業務共有化と効率性を高めるローコストオペレーションに取り組みました。

また、当社グループは8月30日、東武鉄道株式会社が当社の持株会社である「株式会社ティラミスホールディングス」の全株式を取得し同社の傘下に入りました。これにより当社は、国内外の営業ネットワークと専門性の高い営業力に加え、東武鉄道沿線の豊富な観光施設、観光資源を活用し、国内のみならず訪日旅行者の誘客を強化し、東武グループとのシナジーを推進して参ります。

その結果、当事業年度の業績は、取扱額1,133億7百万円（前期比30億78百万円減、2.6%減）、営業収益144億72百万円（前期比5億41百万円減、3.6%減）、経常利益2億6百万円（前期比10億64百万円減、83.7%減）、当期純利益1億69百万円（前期比1億9百万円減、39.2%減）

団体旅行の当期実績は、取扱額748億70百万円（前期比6億17百万円減、0.8%減）、営業収益111億16百万円（前期比4億36百万円減、3.8%減）

個人旅行の当期実績は、取扱額365億66百万円（前期比23億円減、5.9%減）、営業収益24億35百万円（前期比93百万円減、3.7%減）の計上となりました。

団体旅行では、前期は震災の影響による反動から、取り扱いの伸張が見られたのに対し、当期はこの影響が薄れたことに加え、円安、および領土問題をはじめとする中国・韓国との関係悪化に伴う同方面への旅行者の減少が影響し、微減となりました。

個人旅行においても、団体旅行と同様に円安による影響に加え、中国・韓国との関係悪化が引き続き影響し、前期比で減少となりました。

国内・海外・訪日旅行の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱額 779 億 65 百万円（前期比 12 億 47 百万円減、1.6%減）、営業収益 101 億 78 百万円（前期比 3 億 86 百万円減、3.7%減）となりました。

競合の激化により、一般団体旅行の利益率低下が影響し前期を下回りました。

海外旅行の当期実績は、取扱額 296 億 34 百万円（前期比 22 億 37 百万円減、7.0%減）、営業収益 32 億 37 百万円（前期比 2 億 60 百万円減、7.5%減）となりました。

前期実施の大型特殊団体の影響、競合激化による利益率低下、当社が得意とする中国・韓国商品の落ち込み、及び急激な円安が影響し、取扱、収益共に前期を下回りました。

訪日旅行の当期実績は、取扱額 45 億 40 百万円（前期比 5 億 20 百万円増、12.9%増）、営業収益 8 億 19 百万円（前期比 75 百万円増、10.1%増）となりました。

政府のインバウンド強化政策と世界経済の回復基調を背景とし、訪日旅行は前期に引き続き堅調な動きを見せ取扱額・営業収益ともに前期実績を上回りました。

当期における事業の状況は以上のとおりであります。

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,842,276 千円	流 動 負 債	14,141,997 千円
現金及び預金	4,361,519	未払金	3,191,367
顧客未収入金	5,030,630	未精算旅行券	2,417,242
未収手数料	86,262	未払費用	496,878
短期貸付金	249	未払法人税等	64,624
旅行前払金	1,761,590	預り金	86,391
前払費用	195,322	前受金	4,746,841
繰延税金資産	74,181	旅行前受金	2,996,549
その他の流動資産	359,055	リース債務	51,774
貸倒引当金	△ 26,536	その他の流動負債	90,328
固 定 資 産	11,044,901	固 定 負 債	2,446,646
有形固定資産	722,981	退職給付引当金	1,753,013
建物	303,445	旅行券等引換引当金	515,299
構築物	9	リース債務	59,833
機械装置	2,940	その他固定負債	118,501
車両運搬具	269		
器具備品	196,155	負 債 合 計	16,588,644
土地	141,387		
リース資産	78,774	純 資 産 の 部	
無形固定資産	483,373	株 主 資 本	6,280,107
ソフトウェア	450,644	資 本 金	3,000,000
ソフトウェア仮勘定	1,418	資 本 剰 余 金	750,000
リース資産	31,309	資 本 準 備 金	750,000
その他の無形固定資産	1	利 益 剰 余 金	2,530,107
投資その他の資産	9,838,546	その他利益剰余金	2,530,107
投資有価証券	104,773	繰越利益剰余金	2,530,107
関係会社株式	494,595	評 価 ・ 換 算 差 額 金 等	18,426
長期貸付金	67,256	その他有価証券評価差額金	18,426
関係会社長期貸付金	7,933,619		
破産・更生債権等	362,298	純 資 産 合 計	6,298,533
長期前払費用	191		
差入保証金・敷金	777,446		
前払年金費用	131,561		
繰延税金資産	217,206		
その他の投資等	142,298		
貸倒引当金	△ 392,703		
資 産 合 計	22,887,178	負 債 及 び 純 資 産 合 計	22,887,178

※千円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年 1月 1日から
平成25年12月31日まで)

科 目	金 額	千円	千円
営 業 収 益			14,472,423
営 業 費			11,899,665
営 業 総 利 益			2,572,757
一 般 管 理 費			1,987,097
営 業 利 益			585,660
営 業 外 収 益			
受取利息および配当金	155,721		
旅行券等引換引当金戻入益	24,365		
そ の 他 の 収 益	7,954		188,040
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	2,016		
貸倒引当金繰入額	276,763		
為 替 差 損	254,740		
事 業 所 移 転 費 用	10,688		
債 務 保 証 料	7,928		
そ の 他	14,628		566,766
経 常 利 益			206,935
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	78,807		78,807
税引前当期純利益			285,742
法人税、住民税および事業税	418,000		
法 人 税 等 調 整 額	△ 301,574		116,425
当 期 純 利 益			169,317

※千円未満については切り捨てて表示しております。